

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 会長 CEO （氏名）貝沼 由久
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,292,203	15.0	101,522	10.2	96,120	5.9	77,182	12.0	77,010	11.7	107,444	△0.4
2022年3月期	1,124,140	13.7	92,136	80.1	90,788	83.3	68,926	77.7	68,935	77.9	107,918	58.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	187.62	186.74	13.1	8.0	7.9
2022年3月期	170.08	166.61	13.9	8.7	8.2

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,303,967	643,309	632,856	48.5	1,549.67
2022年3月期	1,104,192	541,435	538,610	48.8	1,326.15

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	44,093	△106,275	37,875	144,671
2022年3月期	78,417	△63,605	△25,547	163,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	14,604	21.2	3.0
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	16,424	21.3	2.8
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の年間配当金については、連結配当性向20％程度を目処に決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	663,000	14.1	28,000	△31.1	20,000	△35.1	48.97
通期	1,450,000	12.2	95,000	△6.4	70,000	△9.1	171.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	427,080,606株	2022年3月期	427,080,606株
2023年3月期	18,699,377株	2022年3月期	20,934,199株
2023年3月期	410,445,103株	2022年3月期	405,317,126株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2023年5月11日（木）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<https://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により、個人消費が回復し、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。米国経済は、雇用や個人所得が増加している一方、インフレーション抑制のため金利の引き上げを継続しており、景気の上昇幅は限定的となりました。欧州経済は、ウクライナ問題によるロシアからの天然資源の供給減の影響で、資源価格は高止まりしており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。中国経済は、ゼロコロナ政策による行動制限の解除に伴って、経済活動の正常化が進む一方、不動産市場を中心に景気は低迷しており、先行きが不透明な状況が続いております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,292,203百万円と前連結会計年度に比べ168,063百万円(15.0%)の増収となりました。営業利益は101,522百万円と前連結会計年度に比べ9,386百万円(10.2%)の増益、税引前利益は96,120百万円と前連結会計年度に比べ5,332百万円(5.9%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は77,010百万円と前連結会計年度に比べ8,075百万円(11.7%)の増益となり、いずれも過去最高益を更新しました。

なお、2022年9月16日付で本多通信工業株式会社を子会社化、2023年1月27日付でミネベア アクセスソリューションズ株式会社(同日付で株式会社ホンダロックより社名変更)を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益に加えて、ミネベア アクセスソリューションズ株式会社との企業結合手続により発生した負ののれん25,728百万円が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは自動車生産台数の回復に伴う自動車部品の需要増加、ロッドエンドベアリングは航空機関連の需要回復により売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは需要が減少したことにより、売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は197,300百万円と前連結会計年度に比べ19,830百万円(11.2%)の増収となり、営業利益は42,951百万円と前連結会計年度に比べ2,766百万円(△6.1%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に、液晶用バックライトの採用機種数の減少、HDD用スピンドルモーターの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は366,275百万円と前連結会計年度に比べ4,748百万円(△1.3%)の減収となり、営業利益は922百万円と前連結会計年度に比べ20,639百万円(△95.7%)の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。主に、カメラ用アクチュエータの光デバイスが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当連結会計年度の売上高は530,464百万円と前連結会計年度に比べ101,348百万円(23.6%)の増収となり、営業利益は42,740百万円と前連結会計年度に比べ894百万円(2.1%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車生産台数の回復に伴い自動車部品の需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

なお、ミネベア アクセスソリューションズ株式会社の取得に伴い、ユーシン事業に同社の損益及び負ののれん発生益が含まれております。

この結果、当連結会計年度の売上高は194,699百万円と前連結会計年度に比べ49,122百万円(33.7%)の増収となり、営業利益は22,302百万円と前連結会計年度に比べ21,570百万円の増益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は3,465百万円と前連結会計年度に比べ2,511百万円(263.0%)の増収、営業損失は1,290百万円と前連結会計年度に比べ49百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等6,103百万円を調整額として表示しております。この調整額には、旧東京本部ビル売却に伴う固定資産売却益13,016百万円が含まれております。前連結会計年度の調整額は16,381百万円でした。

② 次期の見通し

現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

売上高	1,450,000
営業利益	95,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	70,000

(2) 財政状態に関する分析

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

成長投資

創出した営業キャッシュ・フローは、オーガニック成長の原資として研究開発や設備投資に優先的に充当する予定です。またD/Eレシオ0.2倍の範囲という財務規律の維持を前提に、フリーキャッシュ・フローの50%と借入金を用いて、実効性のあるM&Aの実施も検討してまいります。

株主還元

株主の皆様への利益還元を強化する方針の下、年間配当金については、原則として「連結配当性向20%程度を目処」とした配当を柔軟に行います。継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、さらには当社の財務状況、株式市場の動向等を勘案して、適切かつ機動的な財務戦略を進めていきたいと考えております。

財務基盤

株主の皆様へ継続的な利益還元を行うためには、財務基盤の安定性確保が最重要事項と考えています。格付けについては、格付投資情報センター(R&I)からA+、日本格付研究所(JCR)からA+を取得し、高い評価を受けています。親会社所有者帰属持分比率については、短期的にはM&Aにより変動することになりますが、中長期的には50%以上を維持し、財務基盤の安定を目指します。

なお、資金調達の大長期化にも取り組んでおり、2023年3月期末における社債及び借入金のうち長期有利子負債(1年内返済の長期借入金を除く)の比率は48%となっております。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,303,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ199,775百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は660,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ97,901百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は643,309百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.5%と前連結会計年度末比0.3ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は144,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,917百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,093百万円の収入(前連結会計年度は78,417百万円の収入)となりました。これは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、106,275百万円の支出(前連結会計年度は63,605百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、37,875百万円の収入(前連結会計年度は25,547百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入れによる収入、社債の発行による収入等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期実績18円から2円増配の1株当たり20円とさせていただきたく、本年6月に開催予定の第77回定時株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当金として1株当たり20円をお支払いしているため、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に今後、決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、そのリスク管理を行う組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、リスク管理に関する事項を取締役会に報告を行っております。

このような中で、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

① 自然災害等によるリスク

台風、地震、洪水等の自然災害、火災等その他事故、及び新型コロナウイルスの発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果よりリスクを把握し、対策、備蓄品の準備、防災訓練等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。

新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年1月より、社長執行役員(当時)を本部長とする対策本部主導で感染防止対策のベストプラクティスをグループ内に素早く展開することにより、事業への影響を最小限度に抑えております。

(経営成績への影響について)

当連結会計年度(2023年3月期)の業績においては、各国での感染防止対策費用及び工場での稼働損失などによる営業損益への影響が約34億円ありました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化した場合、当社グループの経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(財政状態への影響について)

現時点においては、世界的に新型コロナウイルス感染症は収束に向かっていると思われ、多くの国の金融当局は金融引き締めの方針転換をはかっておりますが、日本の金融当局の方針は依然金融緩和の方針であり、当社の資金繰り及び財務の安定性に大きな影響を与える可能性は限定的と認識しております。ただし、金融市場が大きく混乱した場合、資金調達コストの上昇や新規の資金調達へ影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は予測が困難なため、短期的には新たな投資活動の抑制や、安定的な資金調達に努めてまいります。

(生産活動への影響について)

感染が再拡大等し、各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の稼働停止等、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(サプライチェーンへの影響について)

当社グループでは、事業継続計画(BCP)の観点から、調達先の地域の見直しや複数社からの調達(マルチソース化)、基幹部品のさらなる内製化、物流ルートの見直し等、サプライチェーンの見直しに着手しております。

② 海外進出に潜在するリスク

当社グループは世界28カ国に126製造拠点、105営業拠点を有しており、予期しない法律もしくは規制の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。

この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における会社や従業員の安全確保に努めております。また、所在地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元住民からも地域社会に根差した企業として認知されるように努めております。

多角的な事業ポートフォリオとグローバル生産拠点が相互に補完し合うことで、事業環境が変化しても収益を下支えする「リスク分散体制」を確立しております。

③ 為替変動によるリスク

当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

④ 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクがあります。急激な需要の縮小や海外製の低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ(8本槍)」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

⑤ 原材料費、物流費等のコスト高に対するリスク

当社グループは、仕入先からさまざまな原材料等の調達と物流業者に委託して製品の保管、運送を行っており、仕入先及び物流業者の被災やパンデミック、倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為等により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定し仕入先及び物流業者の分散と集約化を適宜組み合わせ、安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またサプライヤーとの健全なパートナーシップを築くため「資材調達基本方針」を定めサプライヤーに対して継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同いただくことを確認の上、新規に取引を行っております。

⑥ 知的財産権に関する紛争、模倣品（コピー商品）の氾濫に対するリスク

当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権侵害の訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上への影響、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。

これらのリスクに対し知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権への対応を行っています。また当社商標を税関登録し模倣品の監視体制をとるとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得しています。また上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

⑦ 重要な訴訟等に対するリスク

当社グループが、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、サプライヤー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。

重大な紛争、訴訟の発生を未然に防止するために、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討を要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けています。また重大な紛争、訴訟が発生した場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。しかしながら将来、重要な訴訟等が提起された場合には経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連法令等に対するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

このため「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制(環境マネジメント委員会)を設け環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進しリスクへの対応を行っております。

また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。

このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

⑨ M&A、アライアンスに対するリスク

当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、市場環境の変化等に起因し、さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。しかしながら、事業環境の変化により買収企業やアライアンス事業において想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(内部環境)

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めています。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高め、さらに内部通報制度を整備することでコンプライアンスリスクの低減に努めております。

② 品質問題によるリスク

当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分(自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品)に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命(期待)を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけでなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。

当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。

- ・品質問題から得られた教訓への対応(未然防止、再発防止等)を徹底
- ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
- ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底
- ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

③ 情報セキュリティによるリスク

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

このため、当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を新たに設置しました。

セキュリティ推進室長は当社のCISO: Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改

善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。

上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用しセキュリティホール等の問題に対応するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、AIを活用した24時間365日の情報セキュリティ対策システムを導入し、適正に運用しております。

④ 研究開発に対するリスク

当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、あるいは脱炭素社会への移行に伴う技術の進歩や市場要求が変化した場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り、効果的かつ効率的な管理を行っております。

2. 企業集団の状況

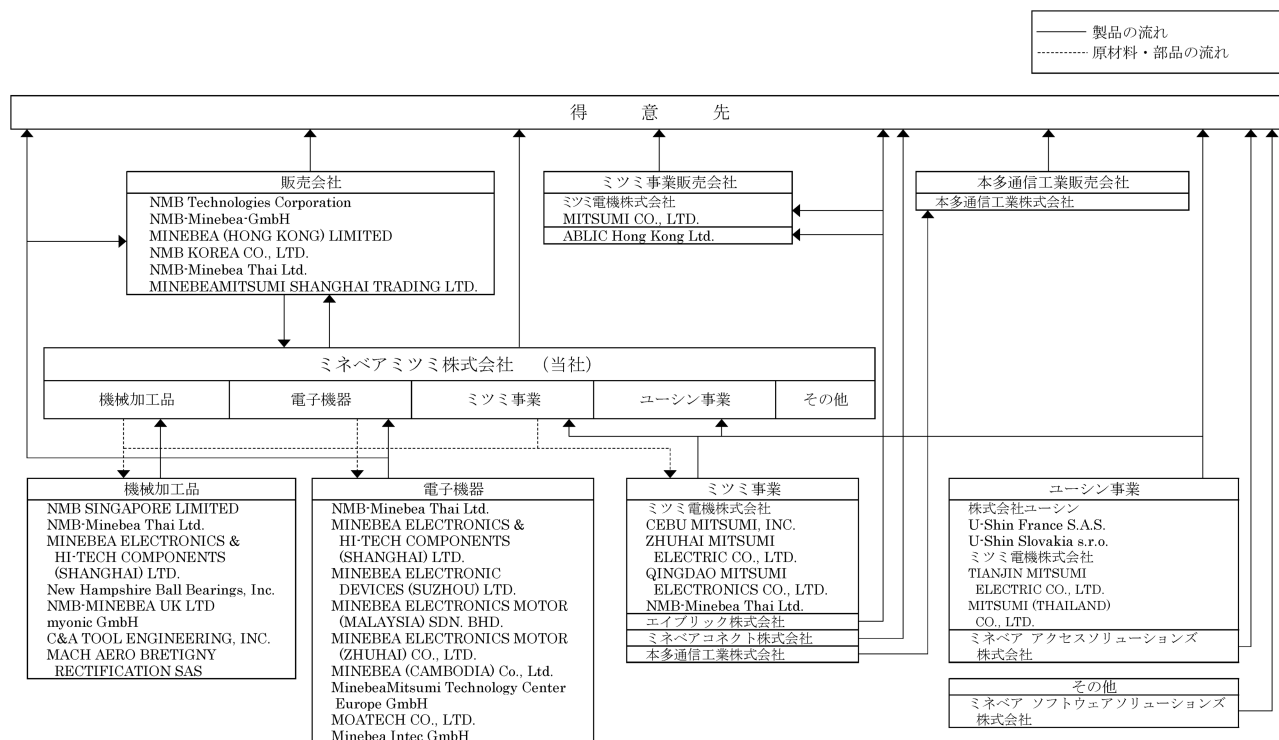
当社グループは、当社及び子会社144社で構成され、機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンド及び ファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. エイブリック株式会社 ミネベアコネクスト株式会社 本多通信工業株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. ABLIC Hong Kong Ltd. 本多通信工業株式会社
ユーシン事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD. ミネベア アクセスソリューションズ 株式会社	当社 株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.
その他	ソフトウェアの設計、 開発、システム運用	ミネベア ソフトウェアソリューションズ 株式会社	ミネベア ソフトウェアソリューションズ 株式会社

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,588	144,671
営業債権及びその他の債権	240,822	287,374
棚卸資産	219,308	263,071
その他の金融資産	23,320	10,948
その他の流動資産	19,084	26,628
流動資産合計	666,122	732,692
非流動資産		
有形固定資産	336,385	455,750
のれん	42,865	47,478
無形資産	17,790	18,131
その他の金融資産	21,627	24,481
繰延税金資産	12,844	15,867
その他の非流動資産	6,559	9,568
非流動資産合計	438,070	571,275
資産合計	1,104,192	1,303,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	170,854	172,011
社債及び借入金	164,866	183,044
その他の金融負債	14,342	10,405
未払法人所得税等	11,129	7,483
引当金	2,648	3,944
その他の流動負債	51,318	62,475
流動負債合計	415,157	439,362
非流動負債		
社債及び借入金	105,845	171,287
その他の金融負債	14,395	17,040
退職給付に係る負債	21,100	24,132
引当金	1,892	1,574
繰延税金負債	1,605	3,405
その他の非流動負債	2,763	3,858
非流動負債合計	147,600	221,296
負債合計	562,757	660,658
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	140,102	141,004
自己株式	△43,964	△42,226
利益剰余金	320,755	382,663
その他の資本の構成要素	53,458	83,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	538,610	632,856
非支配持分	2,825	10,453
資本合計	541,435	643,309
負債及び資本合計	1,104,192	1,303,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,124,140	1,292,203
売上原価	908,556	1,071,359
売上総利益	215,584	220,844
販売費及び一般管理費	125,276	144,347
その他の収益	4,497	44,371
その他の費用	2,669	19,346
営業利益	92,136	101,522
金融収益	1,497	2,058
金融費用	2,845	7,460
税引前利益	90,788	96,120
法人所得税費用	21,862	18,938
当期利益	68,926	77,182
当期利益の帰属		
親会社の所有者	68,935	77,010
非支配持分	△9	172
当期利益	68,926	77,182
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	170.08	187.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	166.61	186.74

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	68,926	77,182
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,520	1,644
確定給付制度の再測定	1,482	△230
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,002	1,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,882	25,104
キャッシュ・フロー・ヘッジ	108	3,744
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	35,990	28,848
税引後その他の包括利益	38,992	30,262
当期包括利益	107,918	107,444
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,857	107,167
非支配持分	61	277
当期包括利益	107,918	107,444

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日時点の残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
当期利益	—	—	—	68,935	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,812	108
当期包括利益合計	—	—	—	68,935	35,812	108
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	777	5,933	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,733	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,236	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	2,639	—	—
所有者との取引額合計	—	646	△4,798	△13,597	—	—
2022年3月31日時点の残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
当期利益	—	—	—	77,010	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	24,999	3,744
当期包括利益合計	—	—	—	77,010	24,999	3,744
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	△14	△10,004	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,561	—	—
非支配持分との取引	—	△619	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	459	—	—
所有者との取引額合計	—	902	1,738	△15,102	—	—
2023年3月31日時点の残高	68,259	141,004	△42,226	382,663	75,352	3,176

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	3,310	—	17,175	451,141	2,857	453,998
当期利益	—	—	—	68,935	△9	68,926
その他の包括利益	1,520	1,482	38,922	38,922	70	38,992
当期包括利益合計	1,520	1,482	38,922	107,857	61	107,918
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	6,710	—	6,710
自己株式の取得	—	—	—	△10,775	—	△10,775
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	—	△16,236	—	△16,236
連結範囲の変動	—	—	—	△90	△93	△183
利益剰余金への振替	△1,157	△1,482	△2,639	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,157	△1,482	△2,639	△20,388	△93	△20,481
2022年3月31日時点の残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435
当期利益	—	—	—	77,010	172	77,182
その他の包括利益	1,644	△230	30,157	30,157	105	30,262
当期包括利益合計	1,644	△230	30,157	107,167	277	107,444
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	—	△10,018	—	△10,018
自己株式の処分	—	—	—	7	—	7
配当金	—	—	—	△15,561	—	△15,561
非支配持分との取引	—	—	—	△619	△1,655	△2,274
連結範囲の変動	—	—	—	—	9,006	9,006
利益剰余金への振替	△689	230	△459	—	—	—
所有者との取引額合計	△689	230	△459	△12,921	7,351	△5,570
2023年3月31日時点の残高	4,628	—	83,156	632,856	10,453	643,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	90,788	96,120
減価償却費及び償却費	45,231	53,133
減損損失	—	11,066
負ののれん発生益	—	△27,403
受取利息及び受取配当金	△1,294	△1,947
支払利息	1,521	2,743
固定資産除売却損益 (△は益)	△381	△12,366
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△24,237	△7,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,839	△11,273
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,955	△23,887
その他	△5,447	△11,919
小計	91,297	66,562
利息の受取額	870	1,644
配当金の受取額	371	351
利息の支払額	△1,479	△2,525
法人所得税の支払額	△12,642	△21,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,417	44,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	610	12,627
有形固定資産の取得による支出	△68,476	△134,449
有形固定資産の売却による収入	874	26,305
無形資産の取得による支出	△1,632	△2,268
有価証券の取得による支出	△735	△1,103
有価証券の売却及び償還による収入	5,416	2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△10,213
その他	△528	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,605	△106,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	9,200	5,843
長期借入れによる収入	500	50,503
長期借入金の返済による支出	△2,964	△8,975
社債の発行による収入	—	25,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,274
自己株式の処分による収入	3	3
自己株式の取得による支出	△10,775	△10,018
配当金の支払額	△16,236	△15,561
リース負債の支払額	△5,275	△6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,547	37,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,844	5,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,891	△18,917
現金及び現金同等物の期首残高	165,479	163,588
現金及び現金同等物の期末残高	163,588	144,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の製品が含まれております。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。なお、ミネベア アクセソリューションズ株式会社の取得に伴い、ユーシン事業に同社の製品が含まれております。

また、当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	177,470	371,023	429,116	145,577	954	—	1,124,140
セグメント間の売上高	6,881	7,771	25,027	220	3,678	△43,577	—
合計	184,351	378,794	454,143	145,797	4,632	△43,577	1,124,140
セグメント利益 又は損失（△）	45,717	21,561	41,846	732	△1,339	△16,381	92,136
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,497
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,845
税引前利益	—	—	—	—	—	—	90,788
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	7,265	14,561	12,238	4,397	100	6,670	45,231
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	160,227	230,128	238,704	113,355	2,745	359,033	1,104,192
（その他の資産項目）							
資本的支出	16,124	17,000	20,504	4,417	68	15,391	73,504

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	197,300	366,275	530,464	194,699	3,465	—	1,292,203
セグメント間の売上高	6,750	8,329	22,777	649	4,421	△42,926	—
合計	204,050	374,604	553,241	195,348	7,886	△42,926	1,292,203
セグメント利益 又は損失（△）	42,951	922	42,740	22,302	△1,290	△6,103	101,522
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,058
金融費用	—	—	—	—	—	—	7,460
税引前利益	—	—	—	—	—	—	96,120
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	8,651	15,737	15,008	5,710	137	7,890	53,133
負ののれん発生益	—	—	1,675	25,728	—	—	27,403
減損損失	113	5,212	2,496	3,245	—	—	11,066
セグメント資産	190,153	230,562	284,581	188,004	3,628	407,039	1,303,967
（その他の資産項目）							
資本的支出	17,021	17,026	28,335	4,755	30	79,873	147,040

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度△16,381百万円、当連結会計年度△6,103百万円）であります。
- ② セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産（前連結会計年度359,033百万円、当連結会計年度407,039百万円）であります。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④ 資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備（主にミネベアミツミ東京クロステックガーデン及び関連設備の取得）に対する設備投資額であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	170.08	187.62
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	166.61	186.74

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	68,935	77,010
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	68,935	77,010
利益調整額		
支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)	18	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	68,953	77,010
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	405,317,126	410,445,103
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在 普通株式の影響 (株)	8,522,546	1,922,405
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,992	25,989
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	413,865,664	412,393,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。